



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	12/15 (月) ~12/21 (日)
今週の振り返り	12/8 (月) ~12/11 (木)
来週の注目点	12/15 (月) ~12/21 (日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## 日欧での金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 12/15	12月NY連銀製造業景況指数 12月NAHB住宅市場指数 ミンFRB理事講演 NY連銀総裁講演	12月調査日銀短観 10月第3次産業活動指数	欧：10月鉱工業生産
火 12/16	11月雇用統計 10月小売売上高 12月PMI	12月PMI	欧：12月PMI 欧：10月貿易統計 独：12月PMI 独：12月ZEW景気予測指数 英：12月PMI 英：10月週平均賃金、失業率
水 12/17	NY連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	11月貿易統計 10月機械受注 11月訪日外客数 臨時国会会期末	独：12月IFO企業景況感指数 英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数
木 12/18	11月消費者物価指数 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数		欧：ECB理事会 EU首脳会議 (-19日) 英：BOE金融政策委員会
金 12/19	11月中古住宅販売戸数	11月消費者物価指数 日銀金融政策決定会合 (18日-)	欧：10月経常収支 欧：12月消費者信頼感指数 独：11月生産者物価指数 英：11月小売売上高
土 12/20			
日 12/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 12/15	加：11月住宅販売件数 加：11月住宅価格指数 加：11月住宅着工件数 加：10月製造業売上高 加：11月消費者物価指数	中：11月小売売上高 中：11月鉱工業生産 中：1-11月固定資産投資 中：11月不動産投資 中：11月70都市住宅価格 印：11月卸売物価指数 印：11月貿易統計 比：10月海外送金	伯：10月経済活動指数
火 12/16	豪：12月PMI 豪：12月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：マクレムBOC総裁講演	印：12月PMI（速報値）	土：11月住宅価格指数 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 （12月10日開催分）
水 12/17	NZ：10-12月期ウエスト パック消費者信頼感 指数 豪：11月ウエストパック 景気先行指数	尼：金融政策決定会合 星：11月非石油地場輸出 泰：金融政策委員会	南ア：11月消費者物価指数 露：11月生産者物価指数
木 12/18	NZ：7-9月期GDP 加：10月求人件数 加：10月小売売上高	泰：*11月貿易統計（通関 ベース）	南ア：11月生産者物価指数 伯：金融政策報告書 墨：10月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金 12/19	NZ：11月貿易統計	韓：11月生産者物価指数 比：11月国際収支 馬：11月貿易統計	露：金融政策決定会合 伯：11月経常収支
土 12/20			
日 12/21			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、  
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、  
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の  
振返り

## 利下げ前後の悲喜交々

### 経済・金利

- 週を通してみると、短期金利が小幅低下、長期金利は小幅上昇した。金利は後述のFOMC前はタカ派的利下げを警戒して全般に上昇したが、10日のFOMCの決定が事前想定ほどにタカ派的でなかったことから、FOMC後は短期を中心に低下した。
- **FOMC**ではFF金利を3.50-3.75%へ引き下げることが決定された。利下げは過去2回と同様、雇用下振れリスクの高まりと物価上振れリスクの低下を踏まえ、中立的な政策金利ヘシフトする「リスクマネジメント」対応。パウエルFRB議長は「経済がどのように進展するか見守るのに十分な位置にいる」と述べており、予防的利下げは今回で終了したと考えられる。他方、FOMC参加者の2026年末FF金利見通しは中央値で3.375%と前回9月の見通しと同じで、更なる利下げ余地を残した。当面は雇用・物価を中心とする経済動向を確認しつつ、2026年5月に任期満了となるパウエル議長の後任人事が注目されることになる。

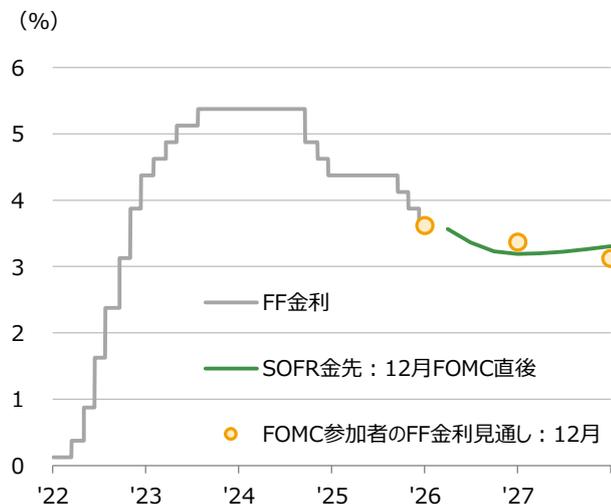
### 株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.4%。同日に**史上最高値を更新**した。
- 8日は▲0.3%と反落し、9日は▲0.1%と続落。**FOMC**を前に利益確定売りが出た模様。一方、FOMCの結果を見極めるため積極的な買いは手控えられた。FOMC終了日の10日は+0.7%と反発。パウエルFRB議長の記者会見が、インフレに対してやや楽観的な内容だったことや、財務省証券の購入開始の決定等が好感された。前日の地合いを引き継ぎ11日は+0.2%と続伸したが、前日の決算を受け過剰投資が懸念された**オラクル**が急落。半導体株も売られた。

### REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から11日まで▲0.9%。Nareitカンファレンスにおいて10月以降の各社の経営状況が明らかとなったが、それよりも、逆風下にあるセクターのFOMC後の反転上昇が目立った。

### 米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値  
※直近値は2025年12月11日

(出所) FRB、ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 雇用・物価指標と企業決算

## 経済・金利

- 主な経済指標として16日（火）11月雇用統計や12月PMI、18日（木）11月CPIなどが発表予定。FRB関連では15日（月）にミラン理事、17日（水）にNY連銀総裁などが講演予定。
- **11月雇用統計**と**11月CPI**に注目。ADP雇用統計を受け、雇用統計における非農業部門雇用者数は小幅な拡大が続くと見込まれている。ただし、政府機関閉鎖の影響による攪乱リスクに注意。また、失業率は前回9月から目立った上昇は見られない模様。他方、食品・エネルギーを除くコアCPIの市場予想は前年同月比+3.1%と、9月と同じく目標の2%を上回る高い伸びとなる見込み。政府機関閉鎖の影響で公表が遅れている10月分はいずれも可能な範囲で同時公表となる。推計による補完が増えるため、統計の解釈には注意を要しよう。ただし、予防的利下げは終了したと考えられるため、予想外の結果だったとしても、目先の利下げ期待は高まりづらいだろう。

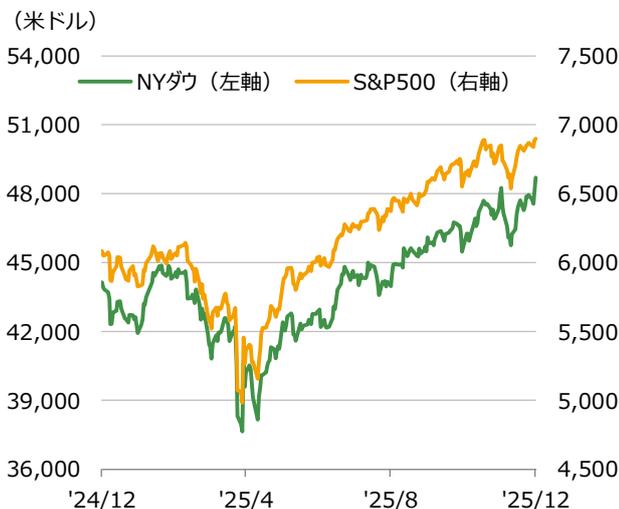
## 株式

- 16日（火）に11月雇用統計、18日（木）には同CPIが発表される。決算発表は18日にナイキとフェデックス。
- FOMCは無難に通過したが、FOMC後は決算発表したAI関連株の苦戦が目立った。以前から過剰投資が懸念されていたオラクルの急落は想定内だったが、11日引け後発表の決算が実績・見通し共に予想を上回った**ブロードコム**が時間外取引で急落したのはやや意外だった。足元急速に高まった市場の期待の反動と思われるが、早々に株価が回復に向かうか注視したい。景気の現況を計る上でフェデックス決算に要注目。

## REIT

- FOMCの二の次となったカンファレンスの内容消化と、部分的な揺り戻しを想定。
- ナイキやフェデックスはREIT保有物件のテナントとしても存在感がある。それぞれ出店動向、設備投資方針に注目している。

### 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の振返り

米AI関連企業の決算発表で売り買い交錯

経済・金利

- 国内金利は週を通してみれば小動き。月初の植田日銀総裁の講演を契機に、12月の金融政策決定会合に向けて、中立金利に関する議論が注目を集める中、急ピッチで上昇していた金利は落ち着きを見せている。足元の長期金利は1.9%台半ばで推移し、節目の2.0%が意識される水準。こうした利回りの高さに着目した債券買いの動きが広がったとみられる。また、米FOMCを受けて米金利が低下したことや、11日の20年債入札が堅調な結果となったことも、国内金利の低下圧力につながった。

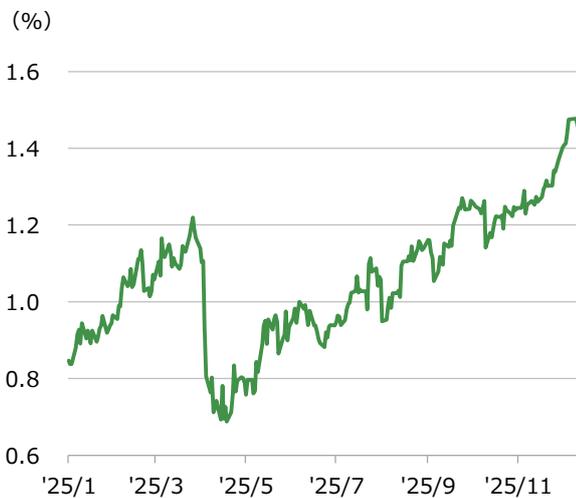
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から11日まで+0.0%。青森県東方沖での地震によるREIT保有物件への物理的な被害は確認されていない。ホテルに関しては、一時的に需要が他のエリアに移ったとしても、地域的に分散されたポートフォリオでは、十分補完できるだろう。

株式

- 12日前場までの前週末比は、日経平均株価+0.2%、TOPIX+1.5%、グロース250は▲1.5%。8日は前週末の米国株上昇を好感し堅調に推移した。米国防長官の同盟国に対する防衛費増額要請などを受けて**防衛関連株**の上昇が目立った。9日は前日夜の青森県東方沖地震への懸念やFOMCへの警戒感から手控えムードが広がり小動き。ロボット展の開催でAIの活用が注目され**機械株**が上昇。10日も様子見ムード継続。11日は前日の米オラクルの決算発表で過剰投資懸念が高まり、同社と提携している**ソフトバンクG**の急落がAI関連株に波及。幅広い銘柄が下落し大幅安となった。12日は米ブロードコムが強気な売上高見通しを示したことなどが好感され急反発した。
- 業種別では、証券、自動車、卸売などが上昇し、その他製品、情報・通信、精密などが下落した。個別では、日本新薬、アイシン、コニカミノルタなどが上昇し、イオンソフトバンクG、住友ファーマなどが下落。

日本：市場が想定する利上げ到達点



※2年先1カ月物金利を使用、直近値は2025年12月11日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# 植田日銀総裁会見

## 経済・金利

- 18日（木）・19日（金）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。市場では、政策金利が0.75%に引き上げられることがほぼ確実視されている。政策金利が、日銀が示す中立金利の推定レンジ（1%～2.5%程度）の下限に近づく中、**中立金利**や今後の利上げのペースに関する植田総裁の見解に注目が集まる。月初の講演では、現在の金利水準は基本的に中立金利を下回っているとの認識を示したほか、距離については「次回利上げがあれば、その時点での考えをもう少しはっきりと明示する」と述べた。

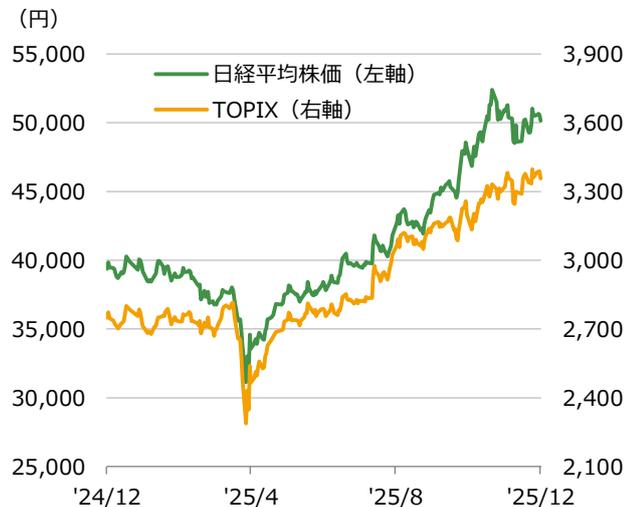
## REIT

- 11月は金利が上昇する中でも、出遅れていた物流施設がけん引する形で上昇した。11月の投資部門別売買状況では海外投資家による大きめの買い越しが確認されており、押し目買い意欲は強そうだ。
- 決算では外部成長の見通しや、改めて海外物件についての経営計画に着目している。

## 株式

- 19日（金）に**日銀金融政策決定会合**の結果発表。今回の追加利上げ決定はほぼ織り込まれているが、今後の政策運営についての**植田総裁**の発言に注目。米など食品価格上昇に一服感があり、さらなる利上げを急ぐ状況にはないため、さほどタカ派的なトーンにはならないと思われるが、今後の早期の利上げを意識させる内容だと円高・株安が急進行するリスクも。
- 経済指標では、国内は、**12月調査日銀短観**、12月PMI、11月CPIなど、米国は、**11月雇用統計**、12月PMI、**11月CPI**などが発表予定。17日（水）に**米マイクロンテクノロジー**の決算発表。メモリ価格急騰の影響や今後の見通し、株価反応に注目。
- **2025年度補正予算**の成立や**2026年度税制改正大綱**の発表が見込まれる。給付と負担のバランス、個人や企業の消費・投資意欲向上に資する内容かに注目。引き続き日中関係やウクライナ、ベネズエラなどの地政学リスクの状況にも留意したい。

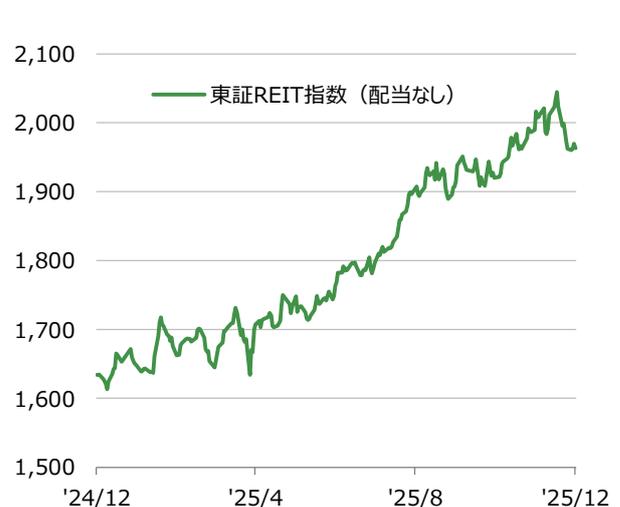
## 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 ECB理事会 BOE金融政策委員会

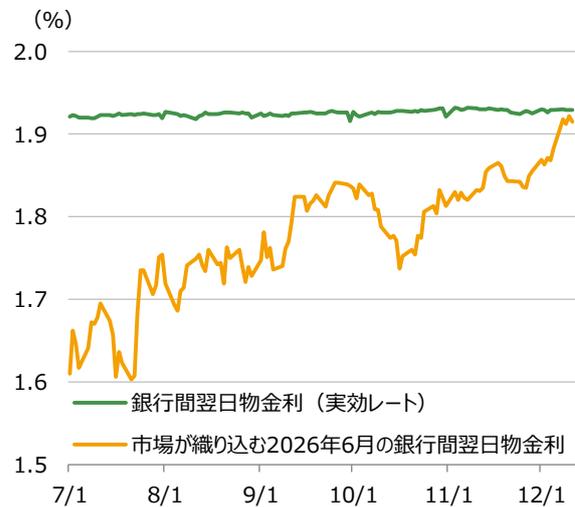
### 今週の振り返り

- シュナーベルECB理事は8日のブルームバークとのインタビューで、「インフレに係るリスクは上向き」、「（次の一手が利上げとの）市場の期待にむしろ違和感はない（comfortable）」などと発言した。これを受けて市場では現水準で利下げ打ち止めとの見方が一段と強まり、ユーロ圏の債券利回りは大きく上昇した。もっとも、同理事がECB高官の中でタカ派の筆頭格である点には留意すべきで、近い将来の利上げの示唆との解釈は過大。

### 来週の注目点

- ECB理事会とBOE金融政策委員会の結果が18日（木）に発表される。両者が重なるのは2025年では初めて。ECB理事会は4会合連続で政策金利を据え置こう。ラガルド総裁は前回10月の理事会後の記者会見で、経済成長に係るリスクは「よりバランスが取れている」との認識の下、下振れリスクの軽減を指摘した。インフレについては両方向のリスクを列挙しつつも、基調的なインフレに係る指標は2%の目標と整合的とし、「我々は良い位置にある」と繰り返した。実際、景気、物価指標とも最近では強含んでいることや、ラガルド総裁が成長見通しの引き上げに言及したことなどから、ECBが景気への自信を強めているのは明らか。12月に限らず、当面の金融政策は現状維持が濃厚と考えられる。
- BOE金融政策委員会では3会合振りの利下げを見込む。前回11月は5対4の票決で政策金利を据え置いたが、据え置きを支持したベイリー総裁の見解は限りなく利下げに傾斜していた。その後発表された景気、物価指標が軒並み下振れているだけでなく、秋季財政報告で緊縮財政の方針が示されたことから、市場は12月の利下げをほぼ織り込んだ。来週発表の雇用関連指標、消費者物価指数が弱ければ、来年の追加利下げ時期が早まるとの見方が強まろう。

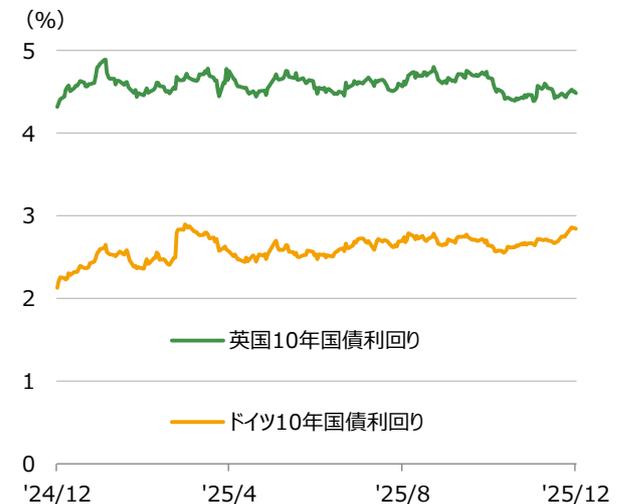
### ユーロ圏：銀行間翌日物金利



※直近値は2025年12月11日

(出所) ブルームバーク

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



### 来週の注目点 中立金利までの距離

#### 今週の振り返り

- 先週末、日銀が12月会合で政策金利を引き上げる公算が大きく、その後も**利上げ継続姿勢を維持する見通し**と報じられると、円高が進み米ドル円は154.32円まで下落。ただし、米金利が上昇するなかで米ドル円は155円台前半に反発し取引を終えた。今週初、日本の10月所定内給与の前年同月比が今年最大の+2.6%となり、現金給与総額も+2.6%と市場予想の+2.2%を上回ったため、日銀の利上げ期待が高まり円高に振れたが、財政悪化懸念もあり国内長期金利が上昇するなかで円安に転換。また、米金利上昇による米ドル高も進み、10月の米JOLTS求人件数が市場予想を上回ると、米ドル円は10日に156.95円まで上昇した。
- その後、7-9月期の米雇用コスト指数が市場予想をやや下回り、米ドル安に傾いた。FOMCで利下げが決定され、2026年末や27年末の**FF金利見通しの中央値に変化がなかった**ため、FRBのタカ派化を警戒し上昇していた米金利は低下し米ドル安が進行。政策金利について「**中立方向に向かっており、足元は中立レンジの上限にある**」とのパウエルFRB議長発言も追加利下げ期待を支え、米金利低下・米ドル安に寄与。米雇用関連指標の悪化や米株価の下落を背景に米ドル円は154.93円まで下落したが、その後は米株価や米金利とともに反発した。

#### 来週の注目点

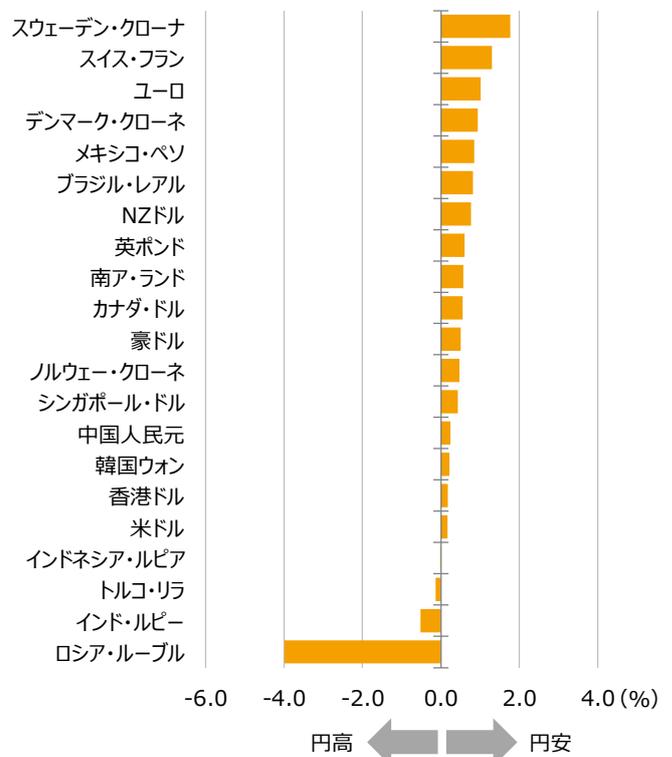
- 円安傾向が続いていることもあり、日銀は来週18・19日の金融政策決定会合で利上げを決める可能性が高いが、すでに市場の織り込みが進んでいるため、利上げが為替に与える円高方向の影響は限定的だろう。ただし、植田総裁が政策金利について**中立金利までの距離**をどのように考えているかをこれまで以上に明らかにすれば、為替に影響を与える可能性がある。市場が予想する利上げ最終到達点の水準が高まると円高、低下すると円安が進むことになろう。

#### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

住宅関連指標と  
消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 先週末（5日）発表の11月雇用者数が前月差5.36万人増と3カ月連続で市場予想を大幅に上回ったほか、失業率が10月の6.9%から6.5%へ急低下し、来年の利上げ観測が高まった。今週に入っても金融政策決定会合でのタカ派化への警戒から金利が上昇。
- 10日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.25%に据え置くことが決定された。マクレム総裁は、労働市場の先行きに慎重な見方を維持したほか、投資中心の財政政策は需要と供給の双方の拡大に寄与するためインフレへの影響は中立的であることを示唆した。来年の利上げ観測が一部後退。金利は前週末比ほぼ変わらず。
- 日銀の利上げ織り込みと米国のタカ派利下げへの警戒が一巡したこともあり、カナダ・ドルは対円と対米ドルで前週末比増価。

来週の注目点

- 15日（月）に**11月の住宅関連指標**が発表される。豪州とは対照的に住宅市場の低迷が続けば、利上げ観測は高まりづらいだろう。同日の**11月消費者物価指数**にも注目。



豪州

消費者センチメントの  
変化に注目

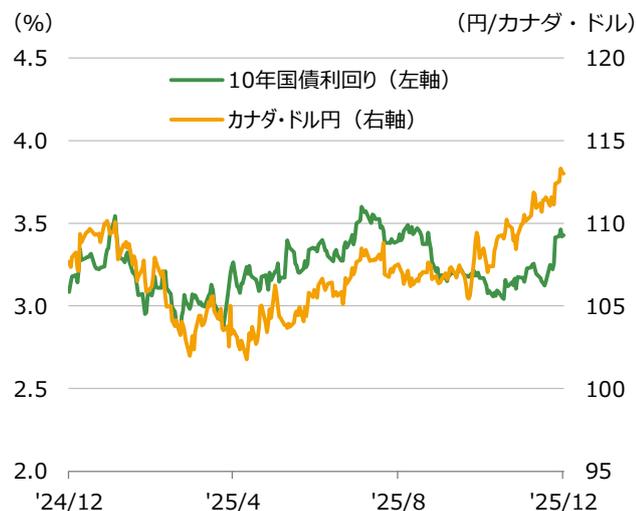
今週の振り返り

- RBA理事会を受けて来年の利上げ転換が意識されて金利は上昇。豪ドルは対米ドルで前週末比0.4%増価し、対円で0.5%増価。
- 9日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.60%に据え置くことが決定された。声明文で「インフレのリスクが上方に傾いた」と記されたほか、ブロック総裁が会見で「利下げは全く検討しなかった。来年のある時点で利上げを判断する場合の状況や必要条件についての検討と議論にかなりの時間を費やした」と発言したことで、市場では来年序盤の利上げが意識された。
- 11日発表の**11月雇用統計**では、雇用者数が市場予想の前月比2.00万人増に対して2.13万人減と下振れた。失業率は4.3%と前月から横ばい（市場予想は4.4%）となったが、労働参加率の低下に困る部分大きい。来年序盤の利上げ観測はやや後退。

来週の注目点

- 16日（火）に**12月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。来年の利上げ観測が高まったことがどう影響するか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 中銀からの  
更なる情報発信に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、円と米ドルに対して前週末比0.8%増価。先週末には大統領選の候補者争いを巡る混乱からレアル安に振れたが、市場の想定より利下げに慎重なブラジル中銀の姿勢を受けて今週はレアル高に転じた。株式市場も反発し、金利は低下。
- 10日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+4.46%と10月の+4.68%から伸びが鈍化し、目標レンジ上限の4.5%を下回った。同日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を15%に据え置くことが決定された。声明文は、今後の政策金利据え置きを前提とする前回の書きぶりから、「非常に長期間にわたって政策金利を据え置く現在の戦略が適切」と必ずしも今後の政策金利据え置きを確約しない書きぶりへと微妙に変化。ただし、次回1月会合の利下げを示唆するものでもなく、市場の想定に比べれば利下げに慎重と受け止められた。

来週の注目点

- **金融政策決定会合の議事要旨と金融政策報告書**で利下げに向けた中銀の姿勢を見たい。



インド | 貿易統計に注目

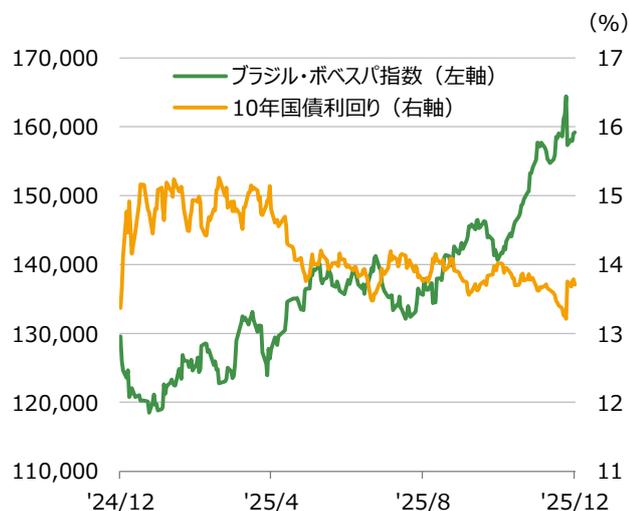
今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比▲1.1%。FOMCへの警戒や、対米ドルでのルピー安が重しとなり、過去最高値の目前で頭打ちとなった。ただ、50日移動平均線近辺では反発も。
- 5日に終了した**金融政策決定会合**で、中銀は約半年ぶりに政策金利を0.25%pt引き下げ、5.25%にした。公開市場操作や為替スワップによる流動性供給策も発表され、利下げによる景気浮揚効果を強めることが期待されるほか、為替スワップはルピーを下支えすることも期待される。今後の金融政策見通しについて、中銀は経済指標次第とし、追加利下げの可能性は残されている。
- **印米通商交渉**が続いている。10-12日に米国交渉団がインドを訪問したほか、11日には両国の首脳が電話会談を行い、モディ首相は「トランプ大統領と極めて温かく、有意義な協議を行った」と投稿。交渉合意に向けて進展しつつあることを示唆。

来週の注目点

- **11月貿易統計**が発表される予定。対米輸出や金の輸入に注目したい。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 11月の月次経済指標に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.7%、ハンセン指数は同▲2.1%。軟調な景気見通しが引き続き株式市場の重しとなった。
- **中央経済工作会議**が10-11日に開催された。財政政策及び金融政策については、「より積極的な財政政策」、「適度に緩和的な金融政策」との方針が昨年から据え置かれた。また、来年の重点課題については昨年同様に内需の拡大が挙げられた。おおむね昨年からの代わり映えしない内容となった一方で、不動産市場の安定や地方政府の債務リスクについて言及されたことはポジティブだった。不動産不況が継続する中、足元では地方政府の債務リスクは高まりつつある。今後は不動産不況や地方政府の債務リスクに対処する具体的な政策の発表が待たれる。
- **11月のCPI**は前年同月比+0.7%と21カ月ぶりの伸びを記録。もっとも、CPIの上振れは食品価格の上昇や金価格高騰などの特殊要因によると見られ、デフレ脱却を示唆するものではないと考える。

来週の注目点

- 11月の月次経済指標に注目。



ASEAN | インドネシア、タイの金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は下落する国が多かった。カンボジアとの国境紛争の再開を背景にタイは前週末比▲1.6%。インターバンク市場での金利急騰が嫌気されたベトナムは▲2.4%。銀行貸出の需要が増加する年末を控えて、資金需給がひっ迫している模様。
- **フィリピン中銀**は、市場予想通りに追加利下げを決定。経済見通しについては一段と弱まったと指摘しつつも、金融緩和や公共投資の回復を背景に緩やかに回復するとの楽観的な見方を示した。先行きの金融政策については、緩和サイクルが終了に近いとの認識を示し、追加緩和は限定的である可能性が高いとされた。なお、中銀総裁は会合後に、予想を下回る成長は追加利下げを正当化する可能性があると言及し、追加緩和の可能性にも含みを持たせた。10-12月期も景気減速が継続すると見込まれるため、追加利下げの可能性は相応に高いと見る。

来週の注目点

- **インドネシアとタイ**の金融政策に注目。タイでは7-9月期GDPの下振れを背景に追加利下げが予想されている。

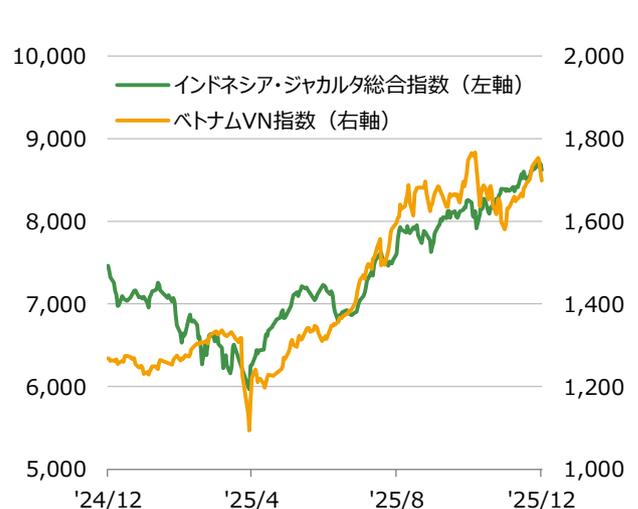
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	-0.25	-1.00	-0.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	0.00	-3.00	-2.75
インド	レポ金利	5.25%	-0.25	-1.25	-1.00
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/11	1カ月	1年	3年
米国		4.16%	0.04	-0.11	0.58
日本		1.93%	0.24	0.85	1.67
ドイツ		2.84%	0.19	0.72	0.91
カナダ		3.43%	0.26	0.34	0.55
豪州		4.72%	0.33	0.54	1.43
ブラジル		13.71%	0.09	0.34	0.65
メキシコ		9.11%	0.14	-0.91	0.15
インド		6.58%	0.11	-0.13	-0.72
中国		1.82%	0.01	-0.02	-1.10

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/11	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,901	0.8%	13.4%	75.4%
	NYダウ	48,704	1.6%	10.3%	45.5%
日本	TOPIX	3,357	1.1%	22.1%	71.2%
	日経平均株価	50,149	-1.4%	27.4%	79.7%
欧州	STOXX600	581	0.2%	11.8%	32.4%
インド	NIFTY50指数	25,899	0.8%	5.1%	40.0%
中国	MSCI中国	83.20	-5.4%	26.7%	26.3%
ベトナム	VN指数	1,699	6.6%	33.9%	61.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		12/11	1カ月	1年	3年
米ドル		155.59	0.9%	2.1%	13.9%
ユーロ		182.65	2.3%	14.1%	27.0%
カナダ・ドル		113.01	2.8%	5.0%	13.0%
豪ドル		103.68	3.0%	6.8%	11.7%
ブラジル・リアル		28.77	-1.6%	12.7%	10.4%
メキシコ・ペソ		8.62	2.4%	13.9%	24.9%
インド・ルピー		1.72	-1.2%	-4.6%	3.6%
中国人民幣元		22.02	1.7%	4.7%	12.0%
ベトナム・ドン		0.59	0.9%	-1.6%	3.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,520	-2.2%	-1.1%	23.4%
日本	東証REIT指数	1,963	-2.6%	20.1%	1.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/11	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		57.60	-5.6%	-18.1%	-18.9%
COMEX金先物価格		4,313	4.8%	56.5%	138.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

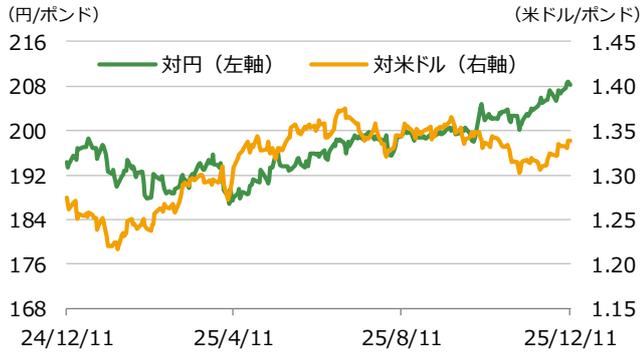
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



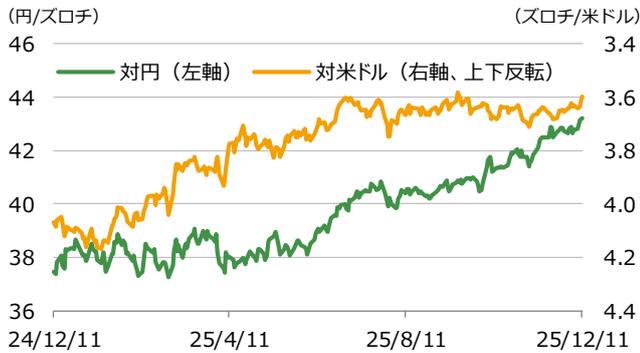
**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



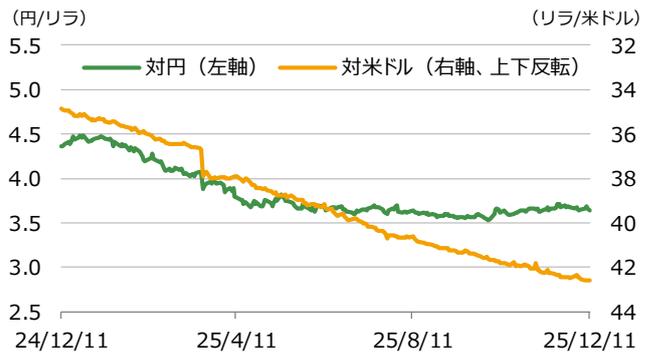
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

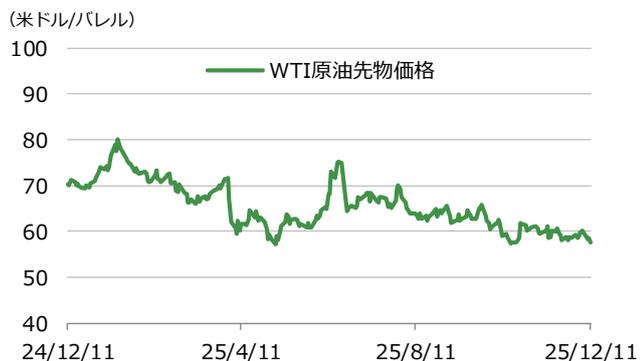
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

### 原油



### 天然ガス



### 金



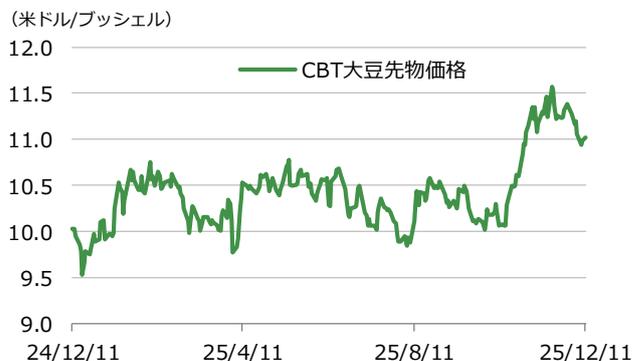
### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

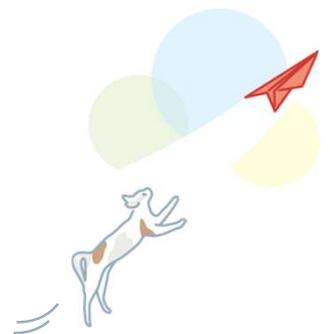
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo

Weekly ! Investment Environment



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール